

教育子ども委員会 さいとう愛子議員(12月4日)

学校給食費

年間6600円も負担増(小学校) 値上げ分は市が補助を

名古屋市教育委員会は、4日の市議会委員会で学校給食費の値上げ案を示しました。小学校給食は月額3800円から4400円に600円(約16%)の値上げ。中学校スクールランチは1食280円から320円に40円(約14%)値上げします。市は、来年4月からの実施する方針です。

市は2009年以降、物価が上がっても給食費を値上げせずにきました。しかし今後は、物価が5%ほど変動する度に、給食費を改定する方針も表明しました。

給食の充実が必要

この間、消費税の5%から8%への増税もあって食材価格が上昇。とんかつをコロッケに代えるなど安価な食材を使用するなど、献立の工夫で給食費を維持してきましたが、もはや限界といえます。さまざま

な献立を提供するなど、子どもたちにとってより楽しく豊かな給食にするために、食材費(おかず代)にかかる費用を引き上げることは避けられません。

給食無償化に踏み切る自治体も

しかし、消費税増税を含む物価上昇がわずかな賃上げも吹き飛ばし、実質賃金が低下しているもとで、給食費の大幅な値上げは、子育て世帯の家計に大きな負担増をもたらします。学校給食については、子育て世帯の負担軽減の観点から、無償にする自治体や助成制度を創設する自治体が増加している中で、給食費の値上げは、時代の流れに逆行するものです。小学生のいる家庭では一人あたり年間6600円となる負担増になります。保護者のみに負担を押し付ける値上げ提案は容認できません。

「給食あり方懇談会」

教育委員会は今年度、有識者などでつくる「学校給食のあり方懇談会」で無償化を含む給食費のあり方や給食内容の充実について検討してきました。

さいとう愛子議員は「懇談会での保護者負担の軽減の議論は、今回の給食費値上げにどう反映されているか」と質問。市は回答を避けました。

せめて値上げ分は市が補助せよ

学校給食の無償化は、「義務教育は無償」という憲法の観点からも求められています。せめて食材費の上昇分については、市が補助する制度を設けるべきです。子育て世帯の給食費負担を増やすことなく、給食内容を充実させることを求めています。

給食費は「私会計」扱いのため、議会承認が不要で、市教委が決めます。値上げが決まれば、来年1月には各学校に通知され、4月には実施される見込みです。

反対の声を上げて値上げを撤回させましょう。

県下自治体の給食費独自補助策

岡崎市	2014年の消費増税分3%を補助 4月分は無償化
津島市	1食15円を補助
豊田市	平均1食15円を補助
安城市	第3子以降を無償化
東海市	2014年の消費増税分3%を補助
岩倉市	第3子以降を無償化
豊明市	材料費の10%を補助
日進市	地産地消につき1食3円を補助
愛西市	1食10円を補助
みよし市	2014年の消費増税分3%を補助
あま市	1食10円を補助
長久手市	1食20円を補助 地産地消推進負担1円を補助
東郷町	2019年の値上げ分1食20円を補助
大口町	半額補助
大治町	月200円を補助
蟹江町	1食30円を補助
飛島村	月600円を補助

『2019年愛知自治体キャラバン』を元に作成